

代表質疑

(発言順及び時間)

公明党 (180分)、自由クラブ (150分)、日本共産党 (135分)、緑風会 (135分)、みらい・つばさ (120分)、ニューガパナンス (120分)、社民・市民ネット (105分)、民主クラブ (105分)、市民連合・あい (40分)

※代表質疑の記事は3名以上の会派のみ掲載しています(会派別議員名簿は10面に掲載)。

日本共産党

金子 貞作 清水みな子
二瓶 忠良 桜井 雅人
谷藤 利子



地域で支え合う仕組み「地域ケアシステム」

市民発の行政

問 市長は施政方針の中で、「市民発の行政」について、街づくりにかけるみなさまの熱い思いと行動こそが市川市の新しい時代を作りあげる原動力であるとしているが、「市民発の行政」の具体的なイメージと新しい時代に対応した市長の役割について問う。

答 市の事務処理を進めていくためには、常に市民の目線、市民感覚を大事にしていかなければならないと認識している。住民福祉の

産業振興

問 多くの市内業者は、経営と暮らしの危機の中で生き抜く道を模索している。こ

介護保険

問 市内の特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成21年7月時点で736名であるという。施設が足りておらず、その整備が求められている。また、介護保険料は3年ごとに値上げされているにもかかわらず、保険料を払っても施設には

入れないという状況となっている。市はこのことをどう考えているのか。

答 市では、老人保健福祉計画・介護保険事業計画において、施設整備の目標量を定めている。21年度から23年度までの3年間で312床の整備を計画しており、21年度は100床の整備を完了した。しかし、施設が出ると新たな待機者が出るという状態であり、苦慮している。また、現在の介護保険制度では、施設を作り出が増えることで、介護保険料の増額に跳ね返ってくるというジレンマもある。

問 国では、在宅でも施設同様の24時間サービスの受給を可能とする地域包括ケアシステムが検討されていると聞く。こうした制度の推移も見守りながら、対応を検討している。

答 供用開始予定である27年度までの本市の負担については、都市計画道路4路線の整備費が約144億円、汚水、雨水の公共下水道の整備費が約80億円、公園の整備費が約17億円で、合計で241億円になると試算している。

東京外郭環状道路

問 市長は、一部供用が開始された東京外郭環状道路について、平成27年度の全線開通に向けて、未買収地の取得や環境等に配慮した工事の推進に取り組むように働きかけるとしている。

問 改善についての市民要望の高い、狭い道路の順位付けをどのように行なっているのか。

答 市内には車両のすれ違いも困難な道路が多くあることから、安全で円滑な通行が出来るよう、「まごころゾーン」として避難スペースの設置を考えているが、平

問 重篤患者や小児等の救急受け入れ体制の充実について、病院ごとの受け入れ件数と病状別の割合はどうなっているのか。

また、受け入れできない場合がないように対応すべきと考える。今後、東京ベイ・浦安市川医療センターが完成すると、受け入れ体制も変わってくると思うが、本市では将来的にどのような救急医療体制を構築しようと考えているのか。

答 平成21年4月から22年1月までの時間外救急受

問 重篤患者や小児等の救急受け入れ体制の充実について、病院ごとの受け入れ件数と病状別の割合はどうなっているのか。

また、受け入れできない場合がないように対応すべきと考える。今後、東京ベイ・浦安市川医療センターが完成すると、受け入れ体制も変わってくると思うが、本市では将来的にどのような救急医療体制を構築しようと考えているのか。

答 平成21年4月から22年1月までの時間外救急受

る社会基盤となるよう、住みよいまちづくりを進めることである。

施策の中には、直ちに予算に反映できるものと、更なる調査、検討を要するものがあるが、既存事業においても多角的に検証し、多くの市民の意見を聞きながら、しっかりとした制度設計のもと、目指す施策の実現化について、検討を進めたい。

問 本八幡駅北口A地区市街地再開発事業について、京成電鉄株式会社の本社機能が平成25年をめどに移転することとなった。移転決定の経緯と、本市のメリットをどう認識しているか。



再開発が行われる本八幡A地区

け入れ件数は、国府台病院3022人、東京歯科大学市川病院1万271人、東京ベイ・浦安市川医療センター13680人、順天堂大学浦安病院1万3695人、計3万668人となっており、軽症と中等症以上の割合は、およそ8割である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの完成後は、病床344床、診療科目16の総合病院となるが、特に救急医療については浦安市川市民病院が果たしてきた2・5次救急医療機関の機能を担い、救急の拠点病院として地域の医療機関と一層の連携を図ることで、救急機能の充実が図られ、市民の安心安全に寄与するものと考えている。

本八幡駅北口A地区再開発

救急医療

狭い道路改善策